

出雲市財務書類について

(H23.3 作成)

昨年度に引き続き、総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」（決算統計数値を基に作表する方法）を用いて、特別会計分を含んだ出雲市単体分と公社・第三セクターなどを含めた連結の財務書類4表（平成21年度末時点）を作成しましたので公表いたします。

また、昨年度県内のほとんどの自治体において同様の財務書類が公表されているため、平成20年度末時点における有形固定資産、分析指標の比較を行っています。（普通会計の比較）

1. 貸借対照表

年度末（出納整理期間中の増減を含む）時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債や純資産がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成しています。

貸借対照表(平成22年3月31日現在)

	資 産		負債(将来の世代が負担)		
	出雲市単体	連結		出雲市単体	連結
1. 公共資産	4,920 億円	4,940 億円	1. 固定負債	2,070 億円	2,071 億円
①有形固定資産	4,905 億円	4,925 億円	①地方債	1,940 億円	1,940 億円
②売却可能資産	15 億円	15 億円	②退職手当等引当金	123 億円	124 億円
2. 投資等	137 億円	138 億円	③債務負担・長期借入等	7 億円	7 億円
①出資金	14 億円	7 億円	2. 流動負債	163 億円	171 億円
②基金	101 億円	110 億円	①翌年度償還予定地方債	143 億円	143 億円
③貸付金等	22 億円	21 億円	②その他	20 億円	28 億円
3. 流動資産等	101 億円	122 億円	負債計	2,233 億円	2,242 億円
①現金	81 億円	100 億円	純資産(これまでの世代が負担)		
②未収金等	20 億円	22 億円	純資産計	2,925 億円	2,958 億円
資産計	5,158 億円	5,200 億円	負債及び純資産合計	5,158 億円	5,200 億円

*負債のうち1,084億円は交付税の財源措置を見込んでいます。

◎「有形固定資産」の構成比率(出雲市単体)

①土木・下水道関連	56.6 %	⑤農林水産業・商工関連	6.0 %
②教育関連	16.0 %	⑥消防関連	0.8 %
③福祉関連	0.9 %	⑦総務・庁舎関連	7.7 %
④環境衛生・水道・病院関連	12.0 %	⑧その他	0.0 %

	出雲市単体	連結	
住民一人当たりの資産	354 万円	357 万円	*人口は145,776人(H22.3.31住民基本台帳人口)で算出
(H21決算分数値)	353 万円	357 万円)	
住民一人当たりの負債	153 万円	154 万円	*同上
(H21決算分数値)	154 万円	155 万円)	
純資産比率	56.7 %	56.9 %	資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率
(H21決算分数値)	56.5 %	56.6 %)	
*比率が高いほど健全であることを表しています。			
現役世代負担比率	59.5 %	59.9 %	社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率
(H21決算分数値)	59.4 %	59.8 %)	
(純資産/公共資産)			
*比率が高いほど次世代の負担が少ないことを表しています。			

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した一年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、民間企業における損益計算書に相当するものです。

（平成22年3月31日現在）

		出雲市単体	連結	
行政コスト 計算書	経常費用	865 億円	1,035 億円	
	1. 人にかかるコスト	人件費・退職手当引当金繰入など	128 億円	134 億円
	2. 物にかかるコスト	物件費・減価償却費・維持補修費など	274 億円	280 億円
	3. 移転支的的なコスト	補助金・社会保障経費など	418 億円	565 億円
	4. その他のコスト	公債費利息など	45 億円	56 億円
	経常収益		250 億円	349 億円
	使用料・手数料など	250 億円	349 億円	
	純行政（経常）コスト（経常費用-経常収益）	615 億円	686 億円	

	出雲市単体	連結
住民一人当たりの純行政（経常）コスト	42 万円	47 万円
（H21決算分数値	40 万円	44 万円）

*人口は145,776人（H22.3.31住民基本台帳人口）で算出

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。民間企業における株主資本等変動計算書に相当するものです。

（平成22年3月31日現在）

		出雲市単体	連結	
純資産変 動計算書	期首資産残高	2,914 億円	2,945 億円	
	1. 純行政コスト	行政コスト計算書収支差額	△ 615 億円	△ 686 億円
	2. 財源調達	市税・交付税・補助金など	629 億円	702 億円
	3. その他	災害復旧費・資産除却費など	△ 3 億円	△ 3 億円
	期末資産残高	2,925 億円	2,958 億円	

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

（平成22年3月31日現在）

		出雲市単体	連結	
資金収支 計算書	期首資金残高	86 億円	107 億円	
	1. 経常的収支	税収・補助金・人件費など	157 億円	162 億円
	2. 公共資産整備収支	普通建設事業費など	△ 41 億円	△ 41 億円
	3. 投資・財務的収支	地方債元金償還など	△ 121 億円	△ 128 億円
	4. 前年度繰上充用金		0 億円	0 億円
	期末資金残高	81 億円	100 億円	

※連結分については、以下の法人を加えています。

連結対象法人（出資割合50%以上）

名称	出資比率	名称	出資比率
出雲市土地開発公社	100.0%	有限会社エコプラント佐田	79.3%
出雲市都市公社	100.0%	株式会社出雲ターミナル	82.0%
出雲市教育文化振興財団	100.0%	多伎町海洋観光開発株式会社	70.2%
株式会社カリス湖陵	77.8%	株式会社すばる企画	61.2%
株式会社出雲典礼	60.0%	株式会社多伎振興	55.0%
株式会社出雲総合卸売市場	55.0%		

連結対象事務組合等

名称	負担率
島根県市町村総合事務組合	18.2%
島根県後期高齢者広域連合（事務費）	17.2%
島根県後期高齢者広域連合（保険給付費）	17.7%

*事務組合については負担割合按分で連結しています。

*市出資金、金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

参考資料

平成20年度決算分における他市との比較（普通会計）

1. 有形固定資産の状況

(単位:百万円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	安来市	江津市	米子市	津山市
生活インフラ・国土保全	186,520	164,489	65,460	48,032	37,969	31,129	93,547	71,664
教育	77,602	89,206	33,138	15,403	22,975	11,112	43,911	44,623
福祉	4,674	15,533	5,480	5,176	7,737	1,642	4,194	4,531
環境衛生	19,448	19,566	2,161	4,838	3,649	563	12,701	5,065
産業振興	29,935	39,692	26,416	12,815	8,183	4,530	10,501	19,443
消防	3,810	4,694	2,279	441	655	536	4,244	3,235
総務	37,505	24,116	18,229	2,901	6,651	6,496	9,323	8,313
合計	359,494	357,296	153,163	89,606	87,819	56,008	178,421	156,874

平成20年度決算分 住民一人当たり有形固定資産の状況

(単位:千円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	安来市	江津市	米子市	津山市
H20年度末住民基本台帳人口(人)	145,922	192,613	59,944	51,367	43,309	26,684	148,873	108,169
生活インフラ・国土保全	1,278	854	1,092	935	877	1,167	628	663
教育	532	463	553	300	530	416	295	413
福祉	32	81	91	101	179	62	28	42
環境衛生	133	102	36	94	84	21	85	47
産業振興	205	206	441	249	189	170	71	180
消防	26	24	38	9	15	20	29	30
総務	257	125	304	56	154	243	63	77
合計	2,463	1,855	2,555	1,744	2,028	2,099	1,199	1,452

* 数値は各市公表資料より転載

- 出雲市の生活インフラ・国土保全分が他市に比し数値が大きいのは、近年の区画整理事業及び街路事業の事業量が大きかったためであると考えられます。
- 出雲市の福祉分が他市に比し数値が小さいのは、他市に比し、市直営の社会福祉施設が少なく、民間の施設が多いためであると考えられます。
- 出雲市の環境衛生分が他市に比し数値が大きいのは、ごみ処理施設（エネルギーセンター）及びし尿処理施設（環境センター）が比較的新しく、減価償却が進んでいないためだと考えられます。
- 出雲市の総務分が他市に比し数値が大きいのは、庁舎（新庁舎）が新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。

2. 分析指標の比較

財務書類から算定される指標や、住民1人あたりに換算した財務書類の金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行うことができます。主要な財務書類を分析するための指標については、次のとおりです。

指標名	指標の意味	平均的な値	算定方法
歳入対資産比率	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	3.0～7.0年	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。	35～50%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100
現役世代負担比率	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。高いほど健全であると言えます。	50～90%	純資産総額÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。	15～40%	(地方債残高＋翌年度償還予定地方債)÷公共資産合計×100
受益者負担比率	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	2～8%	経常収益÷経常行政コスト×100
住民一人当たり資産	-	1,000～3,000千円	資産合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり負債	-	300～1,000千円	負債合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり純行政コスト	-	200～500千円	純行政コスト÷住民基本台帳人口

指標名	H20決算 出雲市	H20決算 松江市	H20決算 浜田市	H20決算 雲南市
歳入対資産比率	5.2年	4.3年	4.95年	-年
資産老朽化比率	37.2%	39.7%	46.5%	-%
現役世代負担比率	64.9%	61.5%	73.7%	64.4%
将来世代負担比率	37.0%	28.3%	31.6%	38.5%
受益者負担比率	6.0%	5.4%	3.9%	3.5%
住民一人当たり資産	2,605千円	2,055千円	2,798千円	3,153千円
住民一人当たり負債	1,000千円	791千円	911千円	1,268千円
住民一人当たり純行政コスト	353千円	339千円	442千円	-千円

指標名	H20決算 益田市	H20決算 江津市	H20決算 米子市	H20決算 津山市
歳入対資産比率	4.06年	3.4年	3.72年	4.06年
資産老朽化比率	-%	42.6%	-%	51.0%
現役世代負担比率	58.0%	65.5%	59.6%	70.0%
将来世代負担比率	41.3%	36.2%	40.4%	37.0%
受益者負担比率	4.54%	4.1%	5.5%	5.1%
住民一人当たり資産	1,856千円	2,282千円	1,307千円	1,450千円
住民一人当たり負債	843千円	906千円	528千円	609千円
住民一人当たり純行政コスト	377千円	409千円	261千円	326千円

* 各市公表資料から転載・算定、「-」は非公表

* 分析指標及び平均的な値は、「新地方会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

出雲市の場合、各指標とも平均的な値の範囲内ですが、他市に比べ住民一人当たりの負債額が多く、将来世代負担比率が高いため、引き続き起債発行の抑制及び既発行地方債の繰上償還を進め、負債の縮減に努める必要があると言えます。